



今月のトピックス

- 法務局の登記申請書様式が更新（法務省民事局）
- 日常生活自立支援事業における代行手続きの取扱いについて（ゆうちょ銀行）
- 地域支援事業に関する一部改正通知の公布について（厚生労働省老健局振興課）
- 訪問介護をテーマに介護報酬改定を審議（社会保障審議会 - 介護給付費分科会 - ）
- 家計相談支援・生活福祉資金のあり方がテーマに（社会保障審議会 - 生活困窮者自立支援及び生活保護部会）

実践事例紹介

△ 制度・施策等の動き

法務局の登記申請書様式が更新

法務省民事局

法務省の法務局に関するホームページには、法人登記の申請に活用に資するため申請書様式がアップされていますが、平成 29 年 6 月、改正社会福祉法の施行等に対応して各種様式が更新（平成 29 年 6 月）されました。

【掲載申請書様式】

- ・社会福祉法人設立登記申請書、・社会福祉法人変更登記申請書（目的）
- ・社会福祉法人変更登記申請書（資産の総額）
- ・社会福祉法人たる事務所移転登記申請書（管轄登記所内移転）
- ・社会福祉法人変更登記申請書（理事長の重任）
- ・社会福祉法人変更登記申請書（理事長の退任、就任）
- ・社会福祉法人変更登記申請書（社会福祉法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 21 号）の施行日以後最初に理事長を選定した場合）

必要に応じて法務省の法務局ホームページをご確認ください。

- ✓ 商業・法人登記の申請書様式…http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html

日常生活自立支援事業における代行手続きの取扱いについて

ゆうちょ銀行

6 月 9 日付東京新聞朝刊に、日常生活自立支援事業の代行によるゆうちょ銀行の払い戻し手続きの際、委任状に職員の個人情報を求める対応に疑問を呈する投稿記事が掲載されました。これを受け、ゆうちょ銀行事務総括部長から以下のとおり、適正な取り扱いを徹底するとの返答記事が掲載されました。

（略）当行では、預金者と社会福祉協議会との契約書等で職務に基づく手続きであることが確認できれば、他の銀行と同様に、職員の方個人の住所の記載は不要とし、職員証等で確認をしています。しかし、この手続きが店舗に徹底されていなかったもので、大変申し訳ありませんでした。今後、より一層の社員指導を行ってまいります。

（6 月 16 日・東京新聞）



地域支援事業に関する一部改正通知の公布について

厚生労働省老健局振興課

6 月 30 日、厚生労働省老健局振興課地域包括ケア推進係から各都道府県介護保険主管課(部)宛に、平成 29 年度の地域支援事業の実施に当たり、実施要綱等の変更等を含む下記通知の一部が改正された旨の事務連絡がありました。

- ① 「地域支援事業交付金の交付について」(平成 20 年 5 月 23 日付厚生労働省発老第 0523003 号厚生労働事務次官通知)
- ② 「地域支援事業の実施について」(平成 18 年 6 月 9 日付老発 0609001 号厚生労働省 老健局長通知)
- ③ 「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインについて」(平成 27 年 6 月 5 日付 老発 0605 第 5 号厚生労働省老健局長通知)

事務連絡の 内容については、別添資料をご確認ください。

- ✓ 別添資料…「平成 29 年度地域支援事業実施要綱等の改正点について」(平成 29 年 6 月 30 日付け・厚生労働省老健局振興課地域包括ケア推進係事務連絡)

訪問介護をテーマに介護報酬改定を審議

社会保障審議会（介護給付費分科会）

7 月 5 日、第 142 回社会保障審議会(介護給付費分科会)が開催されました。

平成 30 年度介護報酬改定に向けて、今回、訪問入浴介護、訪問看護、居宅介護支援、共生型サービスと併せ訪問介護がテーマになり、審議が行われました。

審議資料等については、厚生労働省のホームページをご確認ください。

- ✓ 社会保障審議会（介護給付費分科会）…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho.html?tid=126698>

家計相談支援・生活福祉資金のあり方がテーマに

社会保障審議会（生活困窮者自立支援及び生活保護部会）

7 月 11 日、第 4 回社会保障審議会(生活困窮者自立支援及び生活保護部会)が開催されました。

今回の審議では、「子どもの貧困への対応について」、「高齢者に対する支援のあり方について」と併せて、家計相談支援・生活福祉資金のあり方がテーマになりました。

審議資料等については、厚生労働省のホームページをご確認ください。

- ✓ 社会保障審議会（介護給付費分科会）…<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000170734.html>



実践事例紹介 ～キラリと光る★全国の社協の取り組み～

実践① 名古屋市社会福祉協議会（愛知県）

若年性認知症相談支援事業～当事者グループの組織化と活動の広がり～

- 若年性認知症の方への相談対応と居場所づくりに向けて、平成 25 年 10 月より「若年性認知症相談支援事業」を実施
- 事業の柱は、①個別支援、②若年性認知症ハンドブックの作成、③本人・家族交流会の運営、④啓発講演会の開催、⑤相談職員向け研修会

詳細は、名古屋市社協の広報誌「ちいきふくし NEWS2017 6 月号 Vol.113」（＊）をご覧ください。

http://www.nagoya-shakyo.jp/cms_data/common/chiiki_fukushi/info_img_option/chiikifukushi113.pdf

【参考】「社協・生活支援活動強化方針」（第2次アクションプラン）との関連

<input type="checkbox"/> アウトリーチの徹底	<input checked="" type="checkbox"/> 地域づくりのための活動基盤整備
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（総合相談体制の構築）	<input type="checkbox"/> 行政とのパートナーシップ
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（生活支援体制づくり）	<input type="checkbox"/> その他（該当なし）

実践② 千葉市社会福祉協議会（千葉県）

福祉施設・法人等との連携による買物支援サービス事業

- 日常的な買物に不便を感じている高齢者を支援するため、福祉施設、地域住民（民生委員・町内自治会等）、地元スーパーと連携し、週 1 回、高齢者の自宅からスーパーまでをデイサービス送迎車で往復する無料送迎を実施
- 地域の社会資源であるデイサービス送迎の空き時間を活用

詳細は、地域福祉・ボランティア情報ネットワーク HP をご覧ください。

<https://www.zcwvc.net/news-file-掲載事例/no-2/>

【参考】「社協・生活支援活動強化方針」（第2次アクションプラン）との関連

<input type="checkbox"/> アウトリーチの徹底	<input checked="" type="checkbox"/> 地域づくりのための活動基盤整備
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（総合相談体制の構築）	<input type="checkbox"/> 行政とのパートナーシップ
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（生活支援体制づくり）	<input type="checkbox"/> その他（該当なし）

実践③ 鴨川市社会福祉協議会（千葉県）

誰もが安心に暮らせる地域づくりを目指した「生活基盤構築などの花プラン」

- 平成 21 年から 3 年間実施した「安心生活創造事業」（モデル事業）の後継となる独自事業として「安心生活基盤構築などの花プラン」を展開
- 全戸訪問調査によるニーズ把握や生活支援・介護予防サポート制度「なの花サポート」という新たな支え合いの仕組みを構築
- 「なの花サポート」の役割は、①情報支援、②不安解消支援、③良い点探し支援、④見守り支援、⑤つなぐ支援、⑥生活手助け支援『生活応援サポート支援』の 6 つ

詳細は、地域福祉・ボランティア情報ネットワーク HP をご覧ください。（NORMA 2013 年 10・11 月合併号「社協活動最前線」掲載事例）<https://www.zcwvc.net/news-file-掲載事例/no-2/>

【参考】「社協・生活支援活動強化方針」（第2次アクションプラン）との関連

<input type="checkbox"/> アウトリーチの徹底	<input checked="" type="checkbox"/> 地域づくりのための活動基盤整備
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（総合相談体制の構築）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政とのパートナーシップ
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（生活支援体制づくり）	<input type="checkbox"/> その他（該当なし）



実践④ 寝屋川市社会福祉協議会（大阪府）

まちかど福祉相談所 ～校区福祉委員会を軸にした地域福祉活動～

- 平成 18 年、CSW と校区福祉委員会との連携による「まちかど福祉相談所」を開設
- 相談活動を通じて、住民の「孤立」がさまざまな課題の要因になっていることを把握
- 把握した地域課題については、解決に向けてサービスを開発。平成 24 年度には、任意で自宅の鍵を預かり様子がおかしい場合に鍵を使って家屋内に入り安否を確認する「緊急時安否確認（かぎ預かり）（モデル事業）」を実施

詳細は、地域福祉・ボランティア情報ネットワーク HP をご覧ください。（NORMA 2014 年 1 月合併号「社協活動最前線」掲載事例）<https://www.zcwvc.net/news-file-掲載事例/no-2/>

「社協・生活支援活動強化方針」（第2次アクションプラン）との関連

<input checked="" type="checkbox"/> アウトリーチの徹底	<input checked="" type="checkbox"/> 地域づくりのための活動基盤整備
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（総合相談体制の構築）	<input type="checkbox"/> 行政とのパートナーシップ
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（生活支援体制づくり）	<input type="checkbox"/> その他（該当なし）

＜配信先＞

都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉担当部

«配信元»

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部／全国ボランティア・市民活動振興センター

電話 03-3581-4655/4656 c-info@shakyo.or.jp

＊「News File」では、毎月 1 回、地域福祉担当の皆様に参考になる関連トピックスを発信します。併せて隔月にて全国各地の社協による実践事例も紹介いたしますので、創意工夫をしながら取り組んでいる実践があれば上記事務局（電話か e メール）まで「テーマ」と「社協名」に関する情報をお寄せください。実践の詳細については、こちらからお尋ねさせていただきます。